

2025 年度 事業報告書

機関名	国際問題研究所	代表者名	佐藤 元彦	No.	
-----	---------	------	-------	-----	--

2025 年度事業計画の達成状況を含めて、実施した事業の概要について具体的に記載して下さい。

1. 『愛知大学国際問題研究』（紀要）の発行

（計 画） 「紀要」を年 2 回発行して、所員、研究員等の研究成果を発表する。
（達成状況）

号	内 容（総頁数）	発行日	部数	印刷会社
166 号	論説 3、研究ノート 3、書評 1、翻訳 1、 （総 209 頁）	2025. 11. 14	150 部	(株)あるむ
167 号	特集 8、論説 2、研究ノート 1、記録 1、 書評 1、翻訳 1、（総 315 頁）	2026. 3. 31	150 部	(株)あるむ

2. 学術シンポジウムの主催と共催

（計 画）：本研究所において実施されたプロジェクトの研究を継続・発展させるため、
また、海外の研究者との交流を深めるため、学術シンポジウムを開催する。
2025 年度は 2 つのシンポジウムの主催または共催を予定する。

（達成状況）：

① 2025 年度グローバルシンポジウム開催

大学として学長名で参画している国連アカデミックインパクト（UNAI、対応窓口は国研）を
念頭に置いた国連に関しての国際シンポジウムを開催。国研関係者に加えて国内外の有識者
を招いての実施。

テ ー マ：「大学と国連 SDGs－海外協定校との連携を視野に入れて－」

日 時：2025 年 10 月 1 日（水）

会 場：愛知大学名古屋キャンパス 本館 20 階会議室

講 師：韓国・中央大学校（1995 年に交流協定締結） 副教授 林慶花
タイ・ナレースワン大学（1999 年に交流協定締結） 講師（学科長） シリヌッ
ト・クーチャーラーンパイブーン

中国・雲南大学（2002 年に交流協定締結） 教授 羅 椿詠

台湾・東呉大学（2003 年に交流協定締結） 教授 羅 濟立

開催形式：対面とオンラインのハイブリッド形式

参加人数：対面 111 名 オンライン 21 名

② 5 大学共同学術シンポジウム

中国の厦門大学、台湾の東呉大学、金門大学、韓国の中央大学校との 5 機関研究交流の成果
を公表するための学術シンポジウム（通算 8 回目）を共催。2025 年度の主催校（幹事校）は
東呉大学、国研は共催者として参加。

テ ー マ：「傳統與現代：文史、社會與科技的跨域對話」

日 時：2026 年 3 月 20 日（金）

会 場：台湾：東呉大学

基調講演：Prof. Jennifer Rudolph（美國伍斯特理工學院教授）

What the Machines Don' t Know: The Liberal Arts and the Future of
Technological Judgment

分科会：第一場 社會責任與制度交錯：永續發展的新視野（国研関係者 1 名が発表）
第二場 政治、政策與政經格局：跨域比較視角（国研関係者 2 名が発表）
第三場 歴史記憶、文化傳承與當代治理的對話（国研関係者 1 名が発表）
開催形式：対面
参加人数：30 名

3. 講演会・研究会の実施

（計 画）：所員・客員研究員等の研究成果の発表を拡充する場として研究会を実施

（達成状況）：「別紙1」のとおり、研究会、講演会等を計 5 件実施

① 国研研究プロジェクト「中華世界の機能的諸相」映画鑑賞会・ワークショップ （研究代表者：加治宏基）

（1）ドキュメンター映画「由島至島」鑑賞会
テ ー マ：「華人社会と日本のつながり：歴史の実相を知る」
日 時：2025 年 7 月 2 日（水）
会 場：愛知大学名古屋キャンパス 講義棟 3 階 L306 教室
開催形式：対面
参加人数：42 名

（2）ドキュメンター映画「由島至島」ワークショップ
テ ー マ：「華人社会と日本のつながり：いま、そして未来を思考する」
日 時：2025 年 7 月 8 日（火）
会 場：愛知大学名古屋キャンパス 本館 20 階会議室
講 師：廖克發（映画監督） 藍適斎（台湾国立政治大学歴史学系副教授）
開催形式：対面
参加人数：16 名

② 公開講演会

テ ー マ：「〈中国知〉とこれからの国際開発」
日 時：2025 年 12 月 3 日（水）
会 場：愛知大学名古屋キャンパス 本館 20 階会議室
講 師：汪牧耘（東京大学東アジア藝文書院特任助教、都留文科大学非常勤講師、
国際基督教大学非常勤講師）
開催形式：対面
参加人数：90 名

③ 公開研究会「第 93 回愛知県世界史教育研究会」

日 時：2025 年 12 月 13 日（土）
会 場：愛知大学名古屋キャンパス 講義棟 3 階 L305 教室
演 題：「歴史総合の中の明治維新—「近代革命」の比較可能性—」
講 師：三谷博（東洋文庫研究員・東京大学名誉教授）
その他の個人発表：計 4 本
コメンテーター：河西 秀哉（名古屋大学人文学研究科准教授）
開催形式：対面とオンラインのハイブリッド形式
参加人数：対面 27 名 オンライン 35 名

④ 公開研究会「第 94 回愛知県世界史教育研究会」

テ ー マ：「歴史教育の有用性をめぐる方法と内容
—現代につなぐ歴史授業デザイン/ジェンダーから見える世界史—」
日 時：2026 年 3 月 28 日（土）
会 場：愛知大学名古屋キャンパス 講義棟 3 階 L305 教室
演 題 1：「歴史教育における市民性育成—「現代につなぐ歴史授業デザイン」
は教育方法論？—」

講 師：星 瑞希（北海道教育大学准教授）
 演 題2：「戦争とジェンダー」
 講 師：林田 敏子（奈良女子大学教授）
 その他の個人発表：計6本
 開催形式：対面とオンラインのハイブリッド形式
 参加人数：対面 50 名 オンライン 100 名

4. 研究図書、雑誌（新聞）等の購入

（計 画）：本研究所規程第2条の目的を達成するため、国際関係および海外諸事情の調査研究に必要な図書、資料等を購入

（達成状況）：2022 年 1 月に策定した収書の方針に基づいて、以下の通り購入した。

○図書

購入図書：和書 1 冊 中国書 11 冊 洋書 34 冊 会費 32 冊 計 78 冊
 消耗資料：和書 0 冊 中国書 0 冊 洋書 0 冊 計 0 冊
 〈参考〉その他寄贈資料：（図書）和書 6 冊 中国書 10 冊 洋書 1 冊 計 17 冊
 視聴覚資料（映画）：1 点 ＊国研研究プロジェクト予算にて購入

○雑誌・新聞

購読雑誌：和雑誌 1 誌 中国雑誌 15 誌 洋雑誌 11 誌
 〈参考〉寄贈雑誌：和雑誌 12 誌 洋雑誌：2 誌
 購読新聞：中国新聞 5 紙
 〈参考〉寄贈新聞（中国）1 紙

5. 共同研究プロジェクト

（計 画）：2～3 年で行う研究プロジェクトを実施。なお、プロジェクト研究の成果については規程に沿った取りまとめにとどまらず、可能な限り発信力の高いとりまとめの形態（市販 図書などとして）を追求する。（継続 1 件、新規 1 件）。

（達成状況）：2025 年度の共同研究プロジェクトは次の 2 件であり、それぞれの達成状況は別紙2の報告概要の通りである。

研究代表者	研究課題	共同研究者	研究期間	予算（千円）			
				2024	2025	2026	計
佐藤元彦	貧困削減戦略としての OVOP（一村一品）の国際通用性に関する研究	暁 敏（客員）	2 年目 /3 年	500	850	450	1,800

研究代表者	研究課題	共同研究者	研究期間	予算（千円）			
				2025	2026	2027	計
加治宏基	中華世界の機能的諸相—ポストコロナ時代の研究方法論の実践	黄英哲（所員） 唐燕霞（所員） 村上享二（客員） 五十嵐隆幸（客員）	1 年目 /2 年	820	900		1,720

なお、上記のプロジェクトに関連して本学が開催にかかわった2025年度の研究会等は以下の通りである。（3. からの再掲）

国研研究プロジェクト「中華世界の機能的諸相」映画鑑賞会・ワークショップ
(研究代表者：加治宏基)

(1) ドキュメンター映画「由島至島」鑑賞会
テーマ：「華人社会と日本のつながり：歴史の実相を知る」
日時：2025年7月2日（水）
会場：愛知大学名古屋キャンパス 講義棟3階 L306 教室
開催形式：対面
参加人数：42名

(2) ドキュメンター映画「由島至島」ワークショップ
テーマ：「華人社会と日本のつながり：いま、そして未来を思考する」
日時：2025年7月8日（火）
会場：愛知大学名古屋キャンパス 本館20階会議室
講師：廖克發（映画監督） 藍適斎（台湾国立政治大学歴史学系副教授）
開催形式：対面
参加人数：16名

6. 叢書出版

(計画)：1989年よりシリーズで刊行してきた国研叢書は、所員等の研究成果を発表する重要な書籍として好評を博してきた。特に若手研究者の育成には多大な貢献をはたしてきたが、2021年度からは第5期のシリーズを開始し、2025年度中にはその第5冊（通算29冊目）を出版して国研としての研究力の向上に継続して努める。

(達成状況)：2024年度中に出版する予定であった第4冊の出版が2025年度にずれ込んだこと等により、第5冊の出版には至らなかった。

第5期のシリーズ第4冊（通算28冊目）を出版

タイトル	著者	発行日	部数	出版社
『世渡りの杖——名経 済便蒙』卷之一、二 翻 字と解題	朱鳳 塩山正純	2025.9 末	出版部数 400 部	(株)あるむ

7. 部局間協定に伴う研究者の受け入れ

(計画)：廈門大学兩岸関係和平發展協同創新中心との間に締結された部局間協定に基づき、当該機関在籍の若手研究者を受け入れ、研究活動の交流をはかる。受け入れに関し、部局間協定に基づいた覚書を交わし、短期（約1か月間）での受け入れ、研究の支援を行う。2025年度は、若手研究者計16名の受け入れを見込んでいる。

(達成状況)：部局間協定（2018年9月締結）に伴う研究者の受け入れ、2025年度は、以下の研究員17名の受入れを行った。なお、1名（以下の14番）については、大学院の非常勤講師として来学したケースだが、本学滞在期間中は、他の16名と同様に客員研究員としても委嘱した。

	研究員氏名 研究課題	受入期間
1	鍾志成 廈門大學臺灣研究院兩岸關係和平發展協同創新 中心兩岸關係和平發展協同創新中心助理	(自) 2025/4/1
	日本の国家安全戦略における台湾政策と日米同盟の関連性の 研究	(至) 2025/4/30
2	陸斯琪 廈門大學臺灣研究院經濟所博士生	(自) 2025/4/1
	區域經濟整合與日臺經貿關係的動態演變：以 RCEP 為視角	(至) 2025/4/30
3	陳浩宇 廈門大學臺灣研究院兩岸關係和平發展協同創新 中心兩岸關係和平發展協同創新中心助理	(自) 2025/4/1
	台资企业技术创 新与产业升级对于台日产业链韧性影响分析	(至) 2025/4/30
4	赵倩 廈門大學兩岸關係和平發展協同創新中心修士課 程生	(自) 2025/5/1
	日本政府の一つの中国政策と台湾に対する実践に関する研究	(至) 2025/5/25
5	石佳禾 廈門大學臺灣研究院兩岸關係和平發展協同創新 中心兩岸關係和平發展協同創新中心助理	(自) 2025/5/1
	特朗普新时期的日美涉台政策的共识与分歧探析	(至) 2025/5/31
6	李文玥 廈門大學臺灣研究院兩岸關係和平發展協同創新 中心兩岸關係和平發展協同創新中心助理	(自) 2025/5/1
	民进党当局塑造台日友好关系的策略研究	(至) 2025/5/30
7	郭宇歆 廈門大學臺灣研究院兩岸關係和平發展協同創新 中心博士研究生	(自) 2025/5/1
	赖清德执政以来的日台关系分析	(至) 2025/5/30
8	柯鸿桦 廈門大學臺灣研究院法律所博士研究生	(自) 2025/6/1
	「1972 年體製」下臺灣地區與日本簽訂的協議研究（「1972 年体 制」における台湾地域と日本との協定研究）	(至) 2025/6/30
9	霍俊先 廈門大學台湾研究院兩岸關係和平發展協同創新 中心 助理	(自) 2025/6/1
	アジア太平洋地域の貿易協定における日本のデータ越境移 動規制と中国からの借用	(至) 2025/6/30
10	王琪穎 廈門大學 臺灣研究院 兩岸關係和平發展協同 创新中心助理教授	(自) 2025/6/15
	近代日本輿論中的臺灣觀（近代日本世論における台湾觀）	(至) 2025/7/14

11	余倩婷 廈門大學臺灣研究院兩岸關係和平發展協同創新 中心兩岸關係和平發展協同創新中心助理	(自) 2025/7/1
	中日养老产业发展趋势比较研究	(至) 2025/7/30
12	王輝 厦門大學台灣研究院厦門大學台灣研究院	(自) 2025/7/1
	中国大陆经济高质量发展与台湾地区、日本经济的溢出效应和影响路径	(至) 2025/7/29
13	陳忠純 中國廈門大學臺灣研究院歷史研究所教授	(自) 2025/8/1
	新形势下的日台关系	(至) 2025/8/31
14	张文生 厦門大學台灣研究院副院长、教授	(自) 2025/8/1
	撰写及修改《台湾与祖国大陆关系史》日据及其他相关部分内容	(至) 2025/8/31
15	陈颖莹 厦門大學台灣研究院学生	(自) 2025/10/1
	台湾留日作家的日本书写研究—以杨逵、吕赫若和吴新荣为中心的考察	(至) 2025/10/30
16	吳舒潔 廈門大學 臺灣研究院 兩岸關係和平發展協同創 新中心副教授	(自) 2025/10/15
	1930 年代中國左翼文藝與國際共產主義運動關係研究	(至) 2025/11/15
17	張羽 廈門大學臺灣研究院 兩岸關係和平發展協同創新 中心教授	(自) 2025/11/1
	1980 年代以来日本华文文学研究	(至) 2025/11/30

8. その他

(1) 外部書庫解消に向けた国研蔵書（複本）の除籍

(計 画)：外部書庫解消に向けて国研蔵書（複本）を除籍する。

(達成状況)：次の通り、国研蔵書（複本）を除籍した。

除籍図書数：和書 2,014 冊 中国書 4,069 冊 洋書 740 冊 計 6,823 冊

以 上

2025年度事業報告書＜別紙1＞

国研主催/共催講演会、研究会、グローバルシンポジウム開催実績

	開催日	講師・報告者	テーマ	参加者数	共催	コーディネータ
主催	7/2 (水)	開会挨拶・司会 加治宏基（国研運営委員、愛知大学現代中国学部教授）	国研プロジェクト「『中華世界の機能的諸相』」ーポストコロナ時代の研究方本論の実践」ドキュメンタリー映画「由島至島」鑑賞会ー華人社会と日本のつながり：歴史の実相を知る	42		加治宏基
	7/8 (火)	開会挨拶・司会 加治宏基（国研運営委員、愛知大学現代中国学部教授） 講演者 廖克發（映画監督） 藍適斎（台湾国立政治大学歴史学系副教授） 通訳 李晓達（愛知大学大学院中国研究科博士後期課程）	国研プロジェクト「『中華世界の機能的諸相』」ーポストコロナ時代の研究方本論の実践」ドキュメンタリー映画「由島至島」鑑賞会ーいま、そして未来を思考する	16		加治宏基
	10/1 (水)	開会挨拶 広瀬裕樹（愛知大学学長） 司会 佐藤元彦（愛知大学国際問題研究所長、愛知大学経済学部教授） パネリスト（オンライン出席） 林慶花（韓国・中央大学校副教授） シリヌット・クーチャールンバイブーン（タイ・ナレースワン大学講師（学科長）） 羅椿詠（中国・雲南大学教授） 羅濟立（台湾・東呉大学教授） 総括コメンテーター 加納寛（愛知大学副学長（数学担当）） 閉会挨拶 佐藤元彦（愛知大学国際問題研究所長、愛知大学経済学部教授）	グローバルシンポジウム 「大学と国連SDGsー海外協定校との連携を視野に」	132 会場:111 WEB:21	主催：愛知大学国際問題研究所 助成：公益財団法人 大幸財団 後援：公益財団法人 愛知大学教育研究支援財団	佐藤元彦
	12/3 (水)	汪牧耘（東京大学東アジア藝文書院特任助教、都留文科大学非常勤講師、国際基督教大学非常勤講師）	〈中国知〉とこれからの国際開発	90		佐藤元彦
共催	12/13 (土)	基調講演 三谷博（東洋文庫研究員・東京大学名誉コメンテーター） 河西秀哉氏（名古屋大学人文学研究科准教授） 発表者 名古屋大学4年 小野田未来 大府東高校 磯貝直孝 名古屋大学大学院 尾崎梨花 岐阜聖徳学園大学 木村美幸	第93回愛知県世界史教育研究会 「歴史総合の中の明治維新ー「近代革命」の比較可 ①「教育実習から学んだことー「洗い流し」への抵抗の視点から」 ②「生徒が問いを立てる日本史授業の一実践」 ③「公共性と社会変革ー幕末日本の文人サロンがもたらしたもの」 ④「戦争の歴史をどう授業で教えるか？」	200 会場:100 WEB:100	主催：愛知県世界史教育研究会 共催：愛知大学国際問題研究所 後援：愛知県教育委員会・高大連携歴史教育研究会	鎌倉義士
	3/20	開幕式 米建國（東呉大学人文社会学院院長） 黄英哲（愛知大学中国研究科長） 張羽（廈門大学台湾研究院副院長） 劉佩怡（金門大学國際暨大陸事務學系系主任） 主講者：Prof. Jennifer Rudolph（美國伍斯特理工學院教授） Professor of Asian History and International/Global Studies Director of the East Asia Hub Director of the China Hub 第一場 主持人：黄英哲（愛知大学） （発表者） 莊秀美（東呉大学） 周海媚（國防大学） （與談人） 葉肅科（金門大学） （発表者） 劉武政（金門大学） （與談人） 蘇子喬（東呉大学） （発表者） 鄭得興（東呉大学） （與談人） 黃秀端（東呉大学） （発表者） 金湛（愛知大学） （與談人） 黃秀端（東呉大学） 第二場 主持人：劉佩怡（金門大学）	5大学合同シンポジウム（通算第8回） 國際學術研討會 「傳統與現代：文史、社會與科技的跨域對話」 主題演講：What the Machines Don't Know: The Liberal Arts and the Future of Technological Judgment 社會責任與制度交錯：永續發展的新視野 台灣企業的ESG推動與社會福利：邁向永續發展的選 法院管理：法律學、行政學與經濟學的交錯與融合 士林學大學社會責任計劃與社會影響力評估 中國的文化規範與行動原理 政治、政策與政經格局：跨域比較視角	30	主办单位： 厦门大学马来西亚分校 兩岸美系和平发展协同创新中心 共催：愛知大学、東呉大学、金門大学、中央大学校	黄英哲

2025年度事業報告書＜別紙1＞
国研主催/共催講演会、研究会、グローバルシンポジウム開催実績

	(金)	(発表者) 五十嵐隆幸(愛知大学) (與談人) 紀博棟(金門大学) (発表者) 村上享二(愛知大学) (與談人) 蔡韻竹(東吳大学) (発表者) 葉肅科(金門大学) (與談人) 周怡君(東吳大学) (発表者) 紀博棟(金門大学) (與談人) 陳方隅(東吳大学) 第三場 主持人：廖美蓮 (東吳大学) (発表者) 河辺一郎(愛知大学) (與談人) 劉佩怡(金門大学) (発表者) 王宏男(金門大学) (與談人) 金湛 (愛知大学) (発表者) 周海娟(國防大学) 莊秀美(東吳大学) (與談人) 金湛 (愛知大学) 閉幕式 米建國(東吳大学人文社會學院院長)	冷戰與內戰の象徴延續：越戰時期金門砲戰の宣傳功 台灣歴任總統就職演説比較研究—文本探勘の基本應 金門縣住宅計畫與政策建議 (2024年至2027年) 美中經貿與科技競合賽局中臺灣政經發展之分析 歴史記憶、文化傳承與當代治理の對話 日本政治の右傾化與日台關係の矛盾 陳嘉庚在金門的文化傳承與歴史視角 金門縣住宅政策： 民國113 年度基本居住水準家戶清查及輔導改善之研究			
	3/28 (土)	第1部 基調講演 星 瑞希 (北海道教育大学准教授) 発表者 寺前 駿 (和歌山県立文書館) 野々山新 (大府高校) 第2部 基調講演 林田 敏子 (奈良女子大学教授) 発表者 岩田ゆず (愛知教育大学大学院) 鈴木恵子 (東郷高校) 井上智也 (岐阜高校) 奥田幸昌 (近畿大学付属福山高校)	第94回愛知県世界史教育研究会 「歴史教育の有効性をめぐる方法と内容」 現代につなぐ歴史デザイン 「歴史教育における市民性育成—「現代につなぐ歴史授業デザイン」は教育方法論?—」 ①「現代を生きる私たちの文脈を問い直す—「聖地巡礼」から地域史と世界史をつなぐ—」 ②「現代につなぐ主体はいかに形成されるのか— 世界史探究の授業構成論の検討—」 ジェンダーから見える歴史 「戦争とジェンダー」 ①「古代エジプト・ギリシア・ローマ世界の女性」 ②「歴史総合」におけるジェンダー視点の導入 ③「前近代～現在をつなぐジェンダー史教育実践の」 ④「戦争と男性性をかけ合わせた日本史探究授業実践—海軍志願兵の経験を通して〈男らしさ〉を問い直す」	150 会場：50 WEB：100	主催：愛知県世界史教育研究会 共催：愛知大学国際問題研究所 後援：愛知県教育委員会・高大連携歴史教育研究会	鎌倉義士

2025 年度 国際問題研究所 研究プロジェクト研究実績報告書

1. プロジェクト名 中華世界の機能的諸相—ポストコロナ時代の研究方法論の実践
2. 研究代表者氏名 加治宏基
3. 共同研究者氏名 黄英哲、唐燕霞、五十嵐隆幸、村上享二
4. 研究実績の概要（800 字程度）

本研究プロジェクトは、従来の中華世界研究では歴史学的手法が主流であるのに対して、構成員それぞれの研究分野における学術交流を通じて抽出する中華世界の機能的諸相を、統合的な動態として描き出すことを目的とする。

今年度は当初の計画どおり、東（南）アジアの華人研究者との交流を精力的に図った。

まず7月2日（水）に、廖克發監督（マレーシア出身、台湾籍）による台湾映画『由島至島〔島から島へ〕』の鑑賞会「華人社会と日本のつながり：歴史の実相を知る」を開催し、日本による戦争犯罪の主体性のアジアにおけるひろがりを理解したうえで、同月8日（火）に本作監督と歴史考証を担当した藍適齋副教授（台湾・政治大学）を招聘し、研究会「華人社会と日本のつながり：いま、そして未来を思考する」を開催した。

また、10月10－13日に韓国を訪問し中央大学校の林慶花先生に紹介いただき、ともに仁川大学中国学術院を訪問した。同学術院では韓国随一の香港研究者である張嬪娥院長と華僑・華人文化研究の第一人者である李正熙先生と面会し、中国や日本を中心とした多極的学術交流の状況をヒアリングした。またこの訪問が契機となり、両研究所の部局間協定の締結の提案につながった。

2026年3月6日には、マラヤ大学中国研究所にて Ngeow Chow Bing 所長と面談した。近年来のアジア情勢について相互に研究成果に基づく意見交換を行い、来年度には学術交流の機会を設定することで合意した。

今年度の各メンバーの業績は以下の通り。

加治宏基

- ①解説「東アジア情勢」『ブリタニカ国際年鑑 2025 年版』pp. 197-199、2025 年 5 月
- ②論説「中国の安全と東アジアの平和」『地平』（2025 年 9 月号所）pp. 94-101、2025 年 8 月
- ③編著『中国 21』Vol. 63「だれが中国を「安全にする」のか——内政と外交の諸相」東方書店、2026 年 1 月
- ④学会分科会企画・運営「だれが中国を『安全にする』のか？——内政と外交の諸相」日本現代中国学会第 75 回全国学術大会、2025 年 6 月 1 日、愛知大学
- ⑤学会報告「歴史に挑戦する政治——日中関係における歴史認識問題」日本平和学会 2025 年度秋季研究集会、2025 年 11 月 2 日、名古屋学院大学

黄英哲

- ①『海峡兩岸知識人の越境と漂泊』単著、東京：三元社、2025 年 11 月。
- ②「論台湾光復初期楊雲萍的学術活動」（黄英哲、黄鑽共著）、中国：厦門大学台湾研究院『台湾研究集刊』2025 年第 5 期、2025 年 11 月。

唐燕霞

- ①「共同ガバナンスの視点から見た中国の都市における社区自治について——南京市と北京市の事例を中心に」『国際問題研究所紀要』167 号、2026 年 3 月、171-191 頁。

五十嵐隆幸

- ① (林佩欣訳)『反攻大陸與臺灣：中華民國統一的構想與挫折』台北：臺灣大学出版中心、2025 年 8 月。
- ② “Taiwan’s Military Strategy and Preparations for Defense Operations: Strengthening Resilience against a Possible Chinese Invasion,” Shigeo Kikuchi and Yasuyuki Sugiura eds., War with New and Old Characteristics: Lessons from the Russo-Ukrainian War and Prospects for the U.S.-China Confrontation, Tokyo: Interbooks, August, 2025.
- ③ 「中国の台湾に対する浸透工作—台湾民主主義への脅威と対策—」『国際問題』第 729 号、2026 年 2 月、42-51 頁。
- ④ 「中国軍最高幹部肅正と統制の行方—軍事的判断と危機管理は誰が担うのか—」『NIDS コメンタリー』417 号、2026 年 2 月 3 日。
- ⑤ 「2028 年に「台湾有事」を描くドラマを出す台湾の心理、本当に恐れているのは中国の侵攻でなく「世界の無関心」？」東洋経済オンライン、2025 年 5 月 30 日。
- ⑥ 「これまでと変わった台湾の軍事演習。都市を舞台に地下鉄、バス、学校、通勤路など日常空間が戦場になる現実を突きつけた」東洋経済オンライン、2025 年 7 月 24 日。
- ⑦ 「2028 年「台湾有事」を描く台湾ドラマ、「期待外れ」と酷評が広がる衝撃。描かれたのは一人ひとりの戦争の物語、問われる備え」東洋経済オンライン、2025 年 10 月 9 日。
- ⑧ 「台湾が 8 年間で 6 兆円超を投じる防衛力強化を発表、その内訳以上に「2027 年台湾有事説」の強調など発信戦略の変化に驚き」東洋経済オンライン、2025 年 12 月 18 日。
- ⑨ 「不安を募らせる「2027 年台湾有事説」が日本社会で拡散した起源と揺らぎ、危機言説の正体を読み解く」東洋経済オンライン、2026 年 3 月 19 日。
- ⑩ 報告「冷戦與内戦的象徴延続：越戦時期金門砲戦的宣伝効能」『5 大学共同学術シンポジウム「傳統與現代：文史、社會與科技的跨域對話」』、東吳大学、2026 年 3 月 20 日

村上享二

- ① (翻訳)「中国の安全保障と東南アジアの安全保障——二つの「安全」をめぐる弁証法」『中国 21 Vol. 63』愛知大学現代中国学会、2026 年 1 月 31 日、pp. 121-148.
- ② (シンポジウム報告)「台湾歴代総統就任演説の比較検討—— テキストマイニングの初歩的応用 ——」『5 大学共同学術シンポジウム「傳統與現代：文史、社會與科技的跨域對話」』、東吳大学、2026 年 3 月 20 日

5. 研究会／講演会の実施

実施日	開催場所	テーマ
2025 年 7 月 2 日	愛知大学 名古屋校舎	「華人社会と日本のつながり：歴史の実相を知る」
同年 7 月 8 日	愛知大学 名古屋校舎	「華人社会と日本のつながり：いま、そして未来を思考する」

6. 今後の予定

2026 年度も学術交流を重ねるとともに、研究成果のとりまとめを行う。共同研究メンバー間で成果を共有するため、研究会などを企画開催する。あわせて本共同研究プロジェクトの成果を『国際問題研究』などの紙上で総括する。

2025 年度 国際問題研究所 研究プロジェクト研究実績報告書

1. プロジェクト名 貧困削減戦略としての OVOP（一村一品）の国際通用性に関する研究

2. 研究代表者氏名 佐藤元彦

3. 共同研究者氏名 暁敏

4. 研究実績の概要（800 字程度）

前年度の文献研究を中心とした研究活動を受けて、資料収集、フィールドワークの実施地の選定を行い、出張を中心とする研究活動を実施した。このうち、OVOP の最初の海外事例である中国については、既に、昨年度、予備的なフィールドワークが実施されていたため（暁）、今年度は、そのフォローアップ調査が7月上旬に実施された（同じく暁）。また、アフリカなどの最貧国（LDC）を中心とする事例研究については、佐藤が中心となって対象地の選定が行われ、2月下旬に調査出張が実施された。

前者の中国でのフォローアップについては、内モンゴルで実施された昨年度の予備調査の際に外モンゴル（モンゴル国）に経験移転が行われているとの情報を得ていたことから、今回は内モンゴルと外モンゴルの双方に跨って実施された。その結果、内／外の間での連携が確認できた。

また、後者に関しては、最終的には、情報が最も集中していると考えたエチオピアとケニア、また、中央アジアではあるが、現時点で最も OVOP 展開が進んでいるとされるキルギスによる経験移転が注視されている隣国のタジキスタンの3ヵ所を出張地を選び、3地点の中継地をドバイ（UAE）として、スケジュールを立てた。アフリカでは既に30を超える国で OVOP が進められていることが確認できていたが、今回、①契機は JICA や JETRO といった日本の政府系機関の協力であったが、既に多くの事例においてこれらの手を離れ、それぞれの国が国家中期計画などに位置付けるなどした自立した動きが顕著であること、②OVOP という標語は維持しつつも、そこから派生する農村振興、コミュニティ開発などの別の用語をもって自立的に進められている事例が圧倒的であること、が確認できた。本研究プロジェクトのもともとの関心は、国連の「貧困緩和・解消の十年（UNDEP）」（現在は第3次）でなぜ OVOP の位置づけが不明なのかという点に発しているが、この②の点は、この問いに対する一つの回答（OVOP から派生する取り組みが多種多様で、OVOP よりも、そこから派生した取り組みの用語の使用が選好されるようになっている）として受け止めている。

なお、2月末からの中東情勢の急激な変化により、今回の出張計画の後半（タジキスタンでの研究活動）は、ドバイ空港の閉鎖等のため、キャンセルせざるを得なかった。また、当初の計画では、今年度末に公開研究会を開催する予定であったが、このことを背景とした講師手配等の準備の再調整の必要から実施できず、次年度に、今年度分を含めて、改めて計画、実施することとした。

5. 研究会／講演会の実施

実施日	開催場所	テーマ
（4. 欄を参照）		

6. 今後の予定

最終年度にあたり、前年度にキャンセルとなった計画の実現に努め、2025／26 年度の研究成果の公開に努めるとともに、3年間の研究活動のまとめを行い、論説等の執筆にとりかかる。